平成25年度事業報告書

(平成25年10月1 日~平成26年3 月31日)

I 総務に関すること

- 1. 会議関系
 - ①総 会

平成25年度一般社団法人岩手県建築士事務所協会 通常総会

開催日 平成25年11月29日

- 議決事項 1. 社団法人岩手県建築士事務所協会 平成25年度(平成25年4月1日~平成25年9月30日)事業報告並びに収支決算の承認について
 - 2. 一般社団法人岩手県建築士事務所協会 平成25年度(平成25年10月1日~平成26年3月31日)事業計画(案)決定並びに収支予算(案)の承認について
- ②理事会 (2回)

開催日・平成25年11月 8日

平成26年 3月25日

③監 査

開催日・平成25年11月 5日

④東日本大震災対応の会議・懇談会及び打合会等

開催日・平成25年10月 2日 被災地視察 久慈・野田村

東日本大震災被災状況と今後の課題について久慈支部と の懇談会

·平成25年10月 4日 被災三県連絡会議

(他に11/28、1/10、2/17、3/17出席)

- ・平成25年10月11日 一般社団法人東北再生可能エネルギー協会定例会議 (他に12/20、1/29、3/14)
- ・平成25年10月22日 一般社団法人東北再生可能エネルギー協会 宮田工業㈱ 栗原工場見学会
- ・平成25年11月12日 被災三県木材利用に向けた研修会 福島三島町
- ・平成25年11月22日 平成25年度2回岩手県地域型復興住宅推進協議会 (他に第3回3/25)
- ・平成25年11月29日 震災復興のための賛助会員商品説明会
- ·平成25年12月 2日 第8回東日本大震災対策本部会議
- ・平成25年12月12日 木材拡大会議設置事前準備打合せ
- ・平成25年12月24日 岩手県地域型復興住宅 地域住宅生産者グループ研修会 盛岡会場

(他に北上会場1/22、大船渡会場1/23、久慈会場1/31 開催)

- ・平成26年 2月17日 第3回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会
- ·平成26年 2月21日 木材供給連絡会議意見交換会
- ・平成26年 2月28日 住宅復興に向けた地域木材供給連絡会議

- ・平成26年 2月28日 復興に向けた木の暮らしシンポウジウム
- · 平成 2 6 年 3 月 6 日 住宅市場技術基盤強化推進事業事務局連絡会議
- ・平成26年 3月17日 高知県建築士事務所協会 東日本大震災における対応に ついてのヒアリング
- ・平成26年 3月17日 第2回岩手県震災復興のための住宅モデルプラン審査会
- ・平成26年 3月25日 岩手県地域生産者グループ代表者会議

2. 会員の異動状況

平成25年度下期は、正会員入会5社、退会1社、9月期対比4社増の268社となった。 賛助会員は入会2社、退会2社 年度末77社である。

- 3. 改正建築士法の周知・徹底を図る他、講習会等の機会を通じ未加入事務所に対し加入を勧めた。
- 4. 建築設計サポートセンターの活動
 - ①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧
 - ②報酬基準に関するパンフレットの配付
 - ③建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬 基準他に関する質問、相談に対応
- 5. 被災住宅無料相談窓口の設置

東日本大震災に関連し平成23年3月に岩手県と契約を締結した被災住宅相談緊急支援業務の委託に伴い継続して本部事務局及び各支部に被災住宅無料相談窓口を開設した。

平成25年度は相談件数1件であったが、開設後の累計は1,079件である。

・東日本大震災による被災地への専門家派遣事業(消費庁)への相談員派遣

会場:釜石市役所 平成25年10月7日~平成26年3月10日 6回 相談員延べ6名派遣

会場:大船渡地区合同庁舎 平成25年10月11日~平成26年3月14日 6回 相談員延べ6名派遣

・ 岩手県居住支援協議会住宅再建相談会(岩手県)への相談員派遣

会場:大船渡地区合同庁舎 平成25年11月9日 相談員1名派遣

会場:釜石地区合同庁舎 平成25年11月10日、12月8日 相談員延べ2名派遣

会場:釜石市役所 平成26年2月1日 相談員1名派遣 会場:陸前高田市役所 平成26年1月26日 相談員1名派遣

会場:大槌町役場 平成25年11月23日、平成26年1月18日 相談員延べ2名派遣

- 6. 岩手県地域型復興住宅の普及
 - ①地域生産者グループ情報シート作成及び配布
 - ②岩手県地域型復興住宅地域生産者グループ名簿の発行及び配布
 - ③被災三県の住宅復興に関する実態把握調査(第2回)~木造住宅生産体制に関するアンケート~ 被災三県の木材の生産・加工・流通に関する実態把握調査 調査結果発行及び配布
 - ④事例集~復興に向けた木の暮らし~地域の住宅生産者グループによる住まいづくりの取り組み 発行及び配布
 - ⑤地域型復興住宅による「住まいの復興」活動支援マニュアル発行及び配布
 - ⑥平成24年度・平成25年度岩手県震災復興のための住宅モデルプラン集発行及び配布
 - ⑦震災復興と地域材を活用した木造建築推進のための施設見学会及び研修会

(秋田県由利本庄市・山形県村山市・西川町、山形市、寒河江市)

開催日・平成25年10月18日~19日

⑧岩手県立高等技術専門校 林業・木材加工産業・住宅産業生産施設見学会及び研修会(遠野)

開催日・平成25年12月10日

⑨水沢高等訓練職業訓練校 地域型復興住宅見学会及び研修会(住田町・陸前高田)

開催日・平成26年 2月 7日

⑩大型製材工場における木材乾燥と製品の流通販売システムについて視察研修 (栃木県矢板市)

開催日・平成26年 2月14日~15日

①復興に向けた木と建築&木の暮らしのセミナー第1回(盛岡)

演題:「火事に負けない木造住宅をつくる」~火災実験からみる木造の防火性能~

開催日・平成26年 2月21日

②復興に向けた木と建築&木の暮らしのセミナー第2回(盛岡)

演題:「板倉構法による復興の取り組み」

開催日・平成26年 3月 4日

③伝統的木造住宅と省エネルギー住宅について公開フォラム(東京・東京大学弥生講堂)

開催日・平成26年 3月15日

⑭地域材で創る「いわて型復興住宅」普及啓蒙推進番組・VP制作

番組名 家を建てるぞ!~いわての木の暮らし「地域型復興住宅」大百科~

放送日・平成26年 3月29日

Ⅱ 教育・情報に関すること

- 1. 講習会、研修会関係
 - ①建築士事務所の実務者養成セミナー

「再生可能エネルギーで防災対策!環境・省エネ補助金セミナー」

開催日・平成25年10月29日 23名受講

②平成25年度「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」及び「開設者研修会」

開催日・平成25年11月14日(北上)

74名受講

平成25年11月21日(盛岡)

117名受講

計191名

③平成25年度「管理建築士資格取得講習」

開催日・平成26年 3月27日(盛岡) 26名受講

④平成25年度「一級/二級/木造建築士定期講習」

開催日・平成25年10月16日(北上)

49名受講

平成26年 3月12日(北上)

40名受講

平成26年 3月18日(盛岡)

72名受講

計161名

Ⅲ 業務・技術に関すること

1. 講習会開催

①岩手県住宅省エネルギー施工技術者講習会(施工者向け)

開催日・平成25年10月28日(大船渡) 48名受講

平成25年12月 3日(北上) 48名受講

平成26年 1月28日 (二戸) 68名受講 計164名

②岩手県住宅省エネルギー施工技術者講習会(設計者向け)

開催日・平成25年12月16日(久慈) 28名受講

平成25年12月 3日(北上) 48名受講

平成26年 1月24日(大船渡) 37名受講

平成26年 2月 4日(北上) 51名受講

平成26年 2月26日 (盛岡) 54名受講 計218名

③岩手県高齢者向け住宅リフォーム相談員養成講習会

開催日・平成25年12月20日(盛岡)

60名受講

④「岩手県木造住宅耐震診断士」及び「いわて木造住宅耐震改修事業者(設計事務所・施工業者) 育成講習会

開催日・平成26年 2月13日 (盛岡)

60名受講

⑤建築物の天井脱落対策に係る技術基盤等の講習会

開催日・平成26年 2月19日 (盛岡)

9 4 名受講

⑥岩手県高齢者向け住宅リフォーム相談員「技術力向上講習会(介護実習)」

開催日・平成26年 2月25日 (盛岡)

9名受講

⑦実務者のための工事監理ガイドラインの運用解説講習会

開催日・平成26年 2月27日(盛岡)

50名受講

- ⑧建築設計関係4団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及に努めた。
- ⑨建築士事務所賠償責任保険の加入者は3月末63事務所であり加入率は23.5%となった。
- ®管理講習会等を通じ、建築士事務所賠償責任保険の加入についてPRを行った。
- ⑨公庫適合証明等業務に関し、依頼者からの要請により「適合証明技術者」の紹介を行っている。
- ⑩建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴う相談窓口を設置し、耐震相談に対応した。

Ⅳ 広報・渉外に関すること

- ①建築震災復興支援センター報告書 東日本大震災からの復興~建築復興支援センターの果たした 役割~を発行し配布した。
- ②ホームページを通じて会員及び一般への情報提供に努めた。
- ③会員名簿を発行し配布した。

V 公共建築関係

①公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表 (RIBIC対応) 頒布、及び仕様書頒布。

Ⅵ 指導委員会に関すること

苦情相談

①苦情処理業務を行うための相談所を設置。本年度は来所による相談 2 件であった。なお、電話による問い合わせに対してはどの都度対応している。